



コンドーテック株式会社

中期経営計画 (2023年3月期～2025年3月期)

2022年5月13日



久場鉄華(くばてっか)

栗山アルミ株式会社の子会社化、新型コロナウイルス感染症の動向及び資材価格の高騰による影響などを勘案し、2021年5月13日に公表した中期経営計画の業績目標を修正することとした

修正後	単位：百万円			2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
	売	上	高	70,000	74,700	78,000
	営	業	利 益	3,810	4,150	4,400
	経	常	利 益	3,970	4,230	4,500
	親会社株主に帰属する 当期純利益			2,470	2,700	2,900

修正前	単位：百万円			2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
	売	上	高	63,700	67,000	71,900
	営	業	利 益	3,370	3,540	4,370
	経	常	利 益	3,500	3,700	4,450
	親会社株主に帰属する 当期純利益			2,450	2,550	2,880

- ・需要の回復や前期に子会社化した(株)フコク及び当期に子会社化した栗山アルミ(株)の業績寄与があったものの、仕入価格上昇分の価格転嫁が一定に留まった結果、産業資材・電設資材が増収減益
- ・需要回復を背景に鉄構資材が増収増益
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が残る中でも、M&AやSDGsの目標達成への取組強化等、当社グループの長期的な企業価値向上につながる投資を実行した

単位：百万円		2021年 3月期	2022年 3月期	増減	概況	トピック
産業資材	売上高	37,282	41,430	+ 4,147	・(株)フコク、栗山アルミ(株)の業績が寄与したが、売上総利益率の低下により、増収減益	・日本足場HD(株)の設立 ・栗山アルミ(株)の子会社化
	営業利益	2,208	2,087	△ 121		
鉄構資材	売上高	14,035	16,098	+ 2,063	・大型物件を中心とした鉄骨需要の回復を受け、増収増益	
	営業利益	944	1,304	+ 360		
電設資材	売上高	8,243	8,610	+ 366	・堅調な需要を取り込んだが、売上総利益率の低下により、増収減益	
	営業利益	253	233	△ 19		
連結合計	売上高	59,562	66,139	+ 6,577		・九州工場ISO14001取得 ・自己株式取得
	営業利益	3,354	3,594	+ 239		

適切な資金配分により、経営基盤を強化し成長戦略を推進することで、事業環境の変化に対応しつつ、持続的な成長、長期的な企業価値向上を目指す

持続的な成長、長期的な企業価値向上

2020年代中
売上高 **1,000億円**

ROE **10%以上**
DOE **2.5%以上**



成長戦略

- オーガニック
- 周辺強化
- M&A



経営基盤強化

- SDGsの目標達成への取組
- デジタル技術の活用



資金配分

- 設備投資
- 戦略投資

売上高・利益の極大化、株主還元の更なる充実（増配継続）を目指す

数値目標

最終年度（2025年3月期）

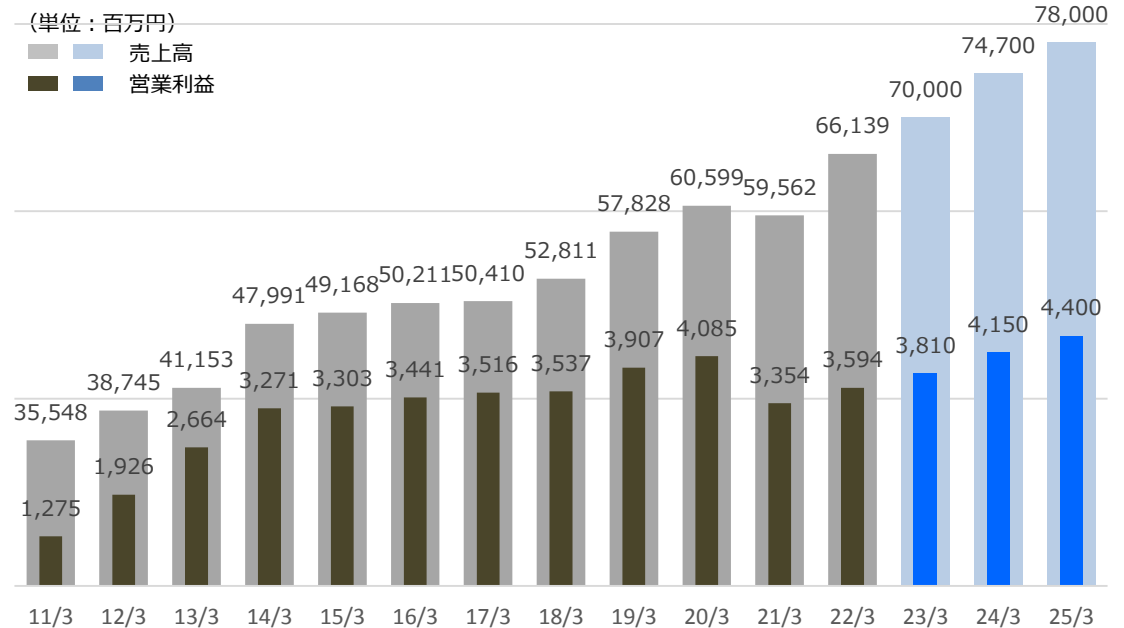
売上高 780億円

営業利益 44億円

2022年3月期実績

売上高 661億円

営業利益 35億円



資本効率目標

ROE 10%以上

2022年3月期実績 **7.7%**

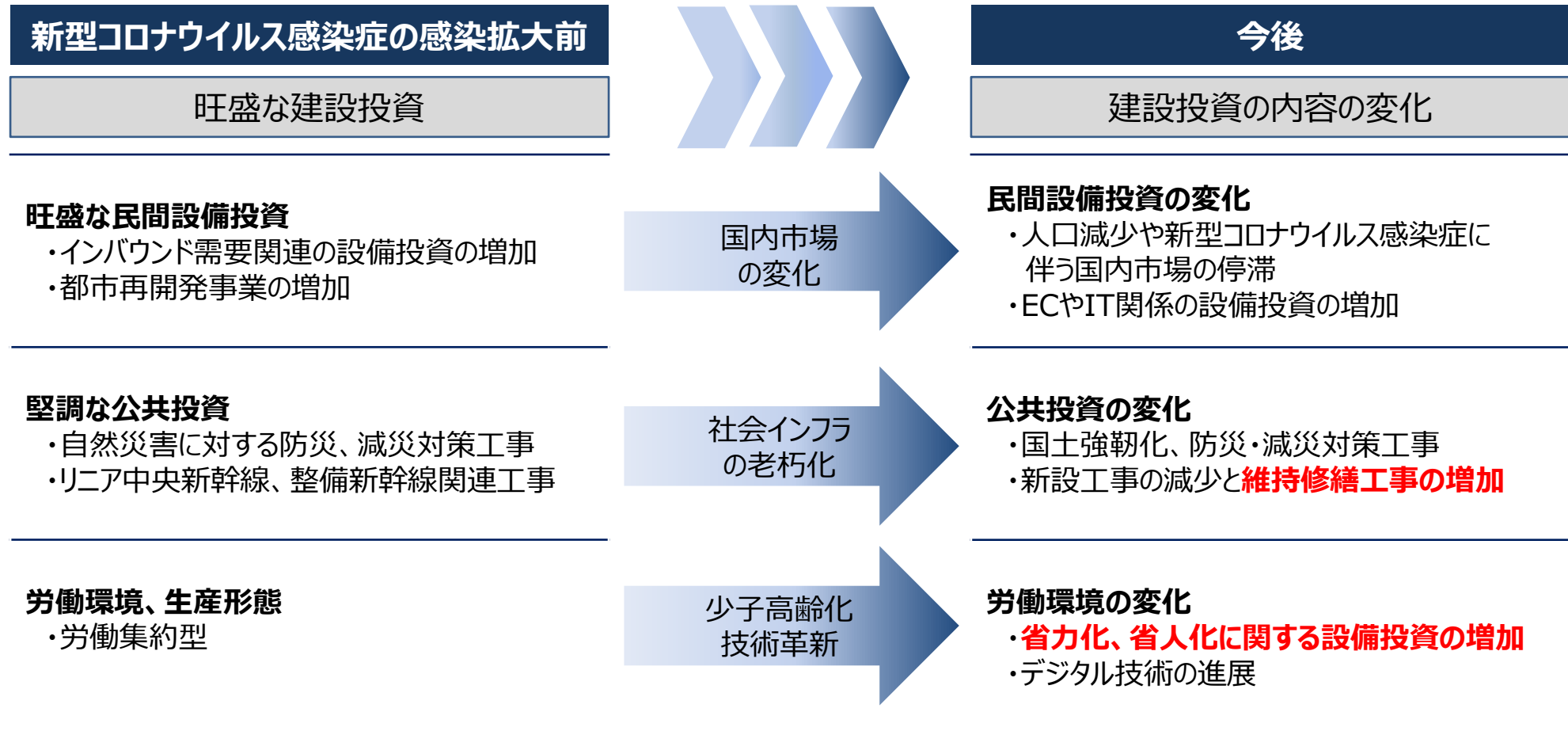
株主還元目標

DOE 2.5%以上

2022年3月期実績 **2.8%(配当 32円)**

11期連続増配

- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大前は、インバウンド需要や都市再開発事業に関する設備投資が継続してきた
- ・今後は、新型コロナウイルス感染症の影響による産業構造やビジネスモデルの転換、サステナビリティ重視への社会の価値観の変化により、建設投資の内容に変化が生じると想定する



《長期目標》

2020年代中

連結売上高

1,000億円

《中期目標》

現状の販売体制を前提とした数値計画において、増収増益を目指す

連結 単位：百万円	2022年3月期 (実績)	2023年3月期 (計画)	2024年3月期 (計画)	2025年3月期 (計画)
売 上 高	66,139	70,000	74,700	78,000
営 業 利 益	3,594	3,810	4,150	4,400
経 常 利 益	3,810	3,970	4,230	4,500
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,284	2,470	2,700	2,900

当社グループは、中長期ビジョンの実現を目指し、毎年成果と課題を検証しながら事業環境の変化に対応するローリング方式による中期経営計画を策定している

オーガニック成長戦略

ポスト2020など多様な需要を取り込み、既存事業を強化し、産業インフラの「コメ」を継続して供給

主な取組み

- 拠点展開、新商材の開発
- 足場施工工事、レンタルなど販売手段の多様化
- 自然災害への対応
- 新規販売先の開拓、川上への営業強化 など

周辺強化による成長戦略

既存事業以外の取組みを強化すべく、未来への投資を積極的に実施

主な取組み

- 海外市場への展開
- 隣接する業界への進出
- デジタル化への対応
- ネット事業の拡大 など

成長を加速

M&A戦略

資金を収益事業に転換し、既存事業成長・周辺強化による成長を加速させる

M&Aにおける4つの視点

- | | |
|------------|----------------------|
| ① 隣接する業界 | 建設業界以外の業界に関わる企業をM&A |
| ② 事業の深掘り | 部材メーカー等をM&A |
| ③ 事業エリアの拡大 | 海外拠点保有企業をM&A |
| ④ 販売形態の拡充 | 既存事業とは異なる販売形態の企業をM&A |

最近のM&A実績

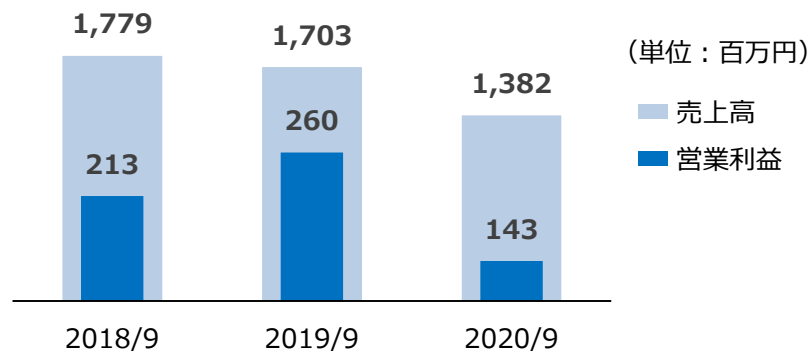
需要増加が見込まれる土木建築用足場等の架組工事やアルミ製品の製造を営む会社をM&A

- | | | |
|------------|-----------|------|
| ● 2019年2月 | テックビルド(株) | 子会社化 |
| ● 2020年2月 | 東海ステップ(株) | 子会社化 |
| ● 2021年1月 | (株)フコク | 子会社化 |
| ● 2021年10月 | 栗山アルミ(株) | 子会社化 |

今後需要の増加が見込まれるアルミ商材を当社グループの取扱商材に含めるため、2021年10月に栗山アルミ株式会社を子会社化した

商 号	栗山アルミ株式会社
所 在 地	名古屋市中村区
事業内容	アルミ押出型材等の製造開発

【直近の業績】

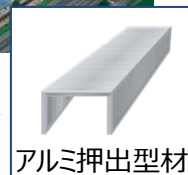


← 本社ビル



本社工場 →

製造開発



アルミ押出型材

【アルミ押出型材の使用用途】



輸送機器

自動車、新幹線、航空機、船舶 等



金属製品

アルミ缶、家電製品 等



土木・建築

橋梁、屋根材、窓枠 等



電気通信

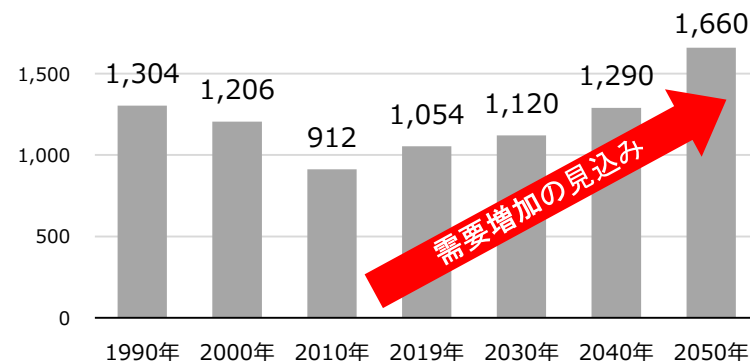
携帯電話、パソコン 等

アルミニウム の 特徴

- 軽くて強い
- 加工しやすい
- リサイクルしやすい ...

**社会のあらゆる
分野で活躍！**

【アルミ押出型材 2050年までの需要見通し】



※ 2020年9月 日本アルミニウム協会「アルミニウム VISION2050」より 当社作成

SDGsの目標達成に向けて、ESGの観点で取り組みを進め、事業活動を通して社会的責任を果たすとともに、成長戦略を実現するための基盤強化を進める

E

環境負荷の軽減

- 環境関連資材の拡充
- 環境保護、省エネルギーへの取組
- 排出物の管理



S

人材育成とダイバーシティ

- 通年採用による多様性のある人材の確保
- 働き方改革に対応した諸施策の見直し



G

ガバナンスの強化

- ガバナンスの強化による潜在コストの顕在化防止
- 資本コストを意識した投資の実施
- 取締役会の実効性向上への取組



DX

デジタル技術の活用

- デジタル・トランスフォーメーション推進体制の整備
- デジタル技術を活用した収益獲得機会の拡大と業務プロセスの改善・生産性向上



事業活動の継続や長期的な企業価値向上に資するため、以下のような取り組みを行った

人的資本の強化

多様な人材が活躍できる環境の整備・向上

- ・通年採用、中途採用による多様な人材の採用
- ・階層別研修、目的別研修、通信教育の実施、資格取得費用の補助
- ・譲渡制限付株式付与制度、GLTD(団体長期障害所得補償保険制度)の導入
- ・可能な範囲での在宅勤務の実施

SDGsの 目標達成への取組

SDGs推進室を開設

- ・SDGsの目標達成に能動的に取り組むため、既存部署の品質保証室の名称を変更し、2021年1月にSDGs推進室を開設
- ・SDGs推進室では、品質保証に関する監査機能等を担っていた品質保証室の業務に加え、SDGsの目標達成に資する取り組みの調査・研究及び立案等を担当

ガバナンスの強化

監査等委員会設置会社に移行

取締役会の監督機能を強化するとともに、経営の透明性・客観性を向上させ、ガバナンス体制の一層の充実及び更なる企業価値向上を図るため、2020年6月に監査等委員会設置会社に移行

資本コストを意識した成長投資を行うと同時に、株主還元を行い、高い資本効率を維持する

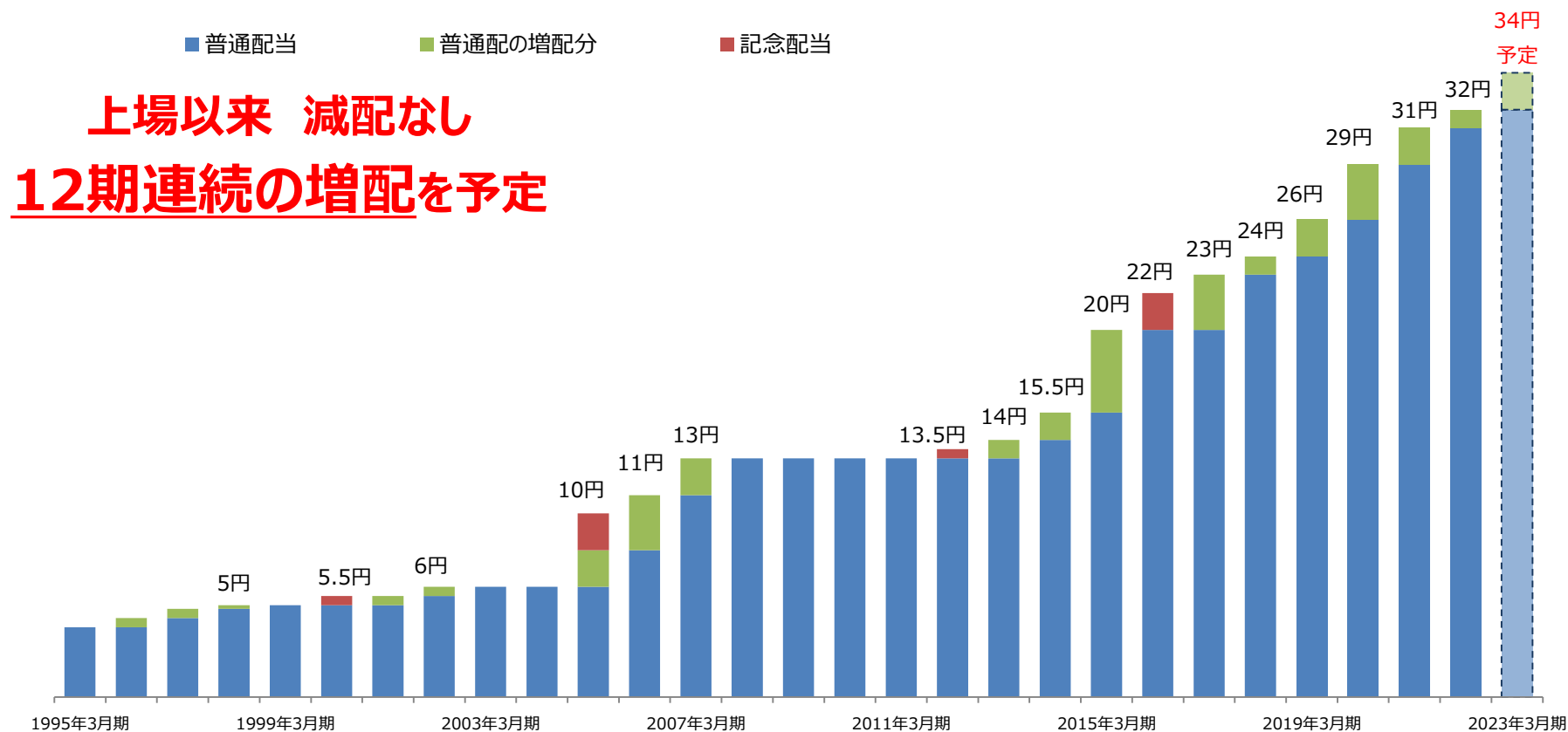


前回公表した中期経営計画（2022年3月期～2024年3月期）に基づき、必要な投資を行った

内容	前回公表 2022年3月期～2024年3月期	今回公表 2023年3月期～2025年3月期
	<div><div>2022年3月期実績</div><div>3ヶ年計画合計額</div></div>	
設備投資 生産設備の更新、 拠点の移転・建替 他	<div><div>1,694</div><div>9,000</div></div> <div>執行率 18.8%</div>	3ヶ年計画合計 9,000 百万円 増減率 ±0.0%
戦略投資 M&Aの実行 他	<div><div>6,717</div><div>4,000</div></div> <div>執行率 167.9%</div>	3ヶ年計画合計 3,000 百万円 増減率 △25.0%

DOE2.5%以上、ROE10.0%以上を目標としており、継続的増配を行う方針である

【配当金推移】



※2012年1月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり配当金は当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております



◆ 見通しに関する注意事項

本資料に記載されている業績目標や将来見通しは、本資料の発表時において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、リスクや不確実性を含んでおります
したがって、実際の業績等は、様々な要因の変化により、
記載されている業績目標等と大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください

